

小坂精尊と長野県における民間の禁煙運動

石田 雅彦

横浜市立大学 共同研究員

小坂精尊（こさかせいそん、1908～1999）は、変人扱いされるのも厭わず、1955（昭和30）年から長野県で民間の禁煙運動を始めたパイオニア的な人物である。極貧の中から製糸業を興した精尊は、自身の禁煙体験から周囲に喫煙の害を広めるため、禁煙友愛会という団体を長野県伊那市に設立し、46歳のときに事業を全て後進に譲って禁煙運動に身を投じた。

英国と米国の医学雑誌に喫煙と肺がんや心臓病との関係を示す論文が相次いで掲載されたのは1950（昭和25）年である。日本では1965（昭和40）年に全国6府県で40歳以上の地域住民を対象に喫煙調査が始まったが、民間から嫌煙権運動が起きてくるのはようやく1970年代後半であった。

日本政府が公的に喫煙の害を認めるのは、1987（昭和62）年に出された初の「たばこ白書」まで待たなければならない。

今でこそ喫煙率も全体で20%をきり、東京五輪を前に受動喫煙防止強化が本格的に議論されるようになった。だが、日本のたばこ産業は専売公社時代から国庫を潤すために必須の財源だったし、1955（昭和30）年当時の日本の喫煙率は70%台後半（30代40代の男性）であった。

政治行政社会全体が喫煙を許容し、周囲のほとんどが喫煙者という環境の中、禁煙運動を始めた精尊の動機はいったい何だったのだろうか。本人はタバコを止めてからの体調の良さにより、禁煙の効果を周囲に勧めることが発端としているが、単にそれだけだったのだろうか。

同会の目的の1つは、一人では難しく苦しい禁煙を、集団の中で決意することで周囲の会員と一緒に乗り越えていく、というものだ。精尊自身は、何度かの挑戦の後、一人で禁煙することができたが、その間、周囲の理解と協力が必要ということに気付いたと思われる。

設立当初10人の賛同者で始めた精尊の禁煙友愛会は、その後、1958（昭和33）年には100人となり、会員を増やし続け、最盛期には4万5000人の会員数となった。また、開祖地の伊那市をはじめ長野県内の支部は飯田市や松本市、上田市など各地にあり、東京や四国など県外にも広がった。精尊と同会の活動が結実し、旧国鉄に禁煙車両ができ、タバコのパッケージに有害表示が記載されるようになる。

しかし、喫煙率が下がって喫煙者が減り、会員の高齢化が進み、会員数も1/10程度に減っている。精尊も1999（平成11）年に没した。また、各地の支部も活動が続けられなくなり、禁煙活動という主目的は達成したとして解散するところも多くなっている。

精尊と同会の活動は禁煙運動を介し、長野県の公衆衛生行政にどの程度の役割を果たしたのだろうか。世界で初めて受動喫煙の健康への害を示した平山雄は、長野県が健康県になったのは禁煙友愛会の活動により喫煙率が下がったからと指摘しているが、果たしてそれは本当だろうか。

実際、長野県は医療費の低さや健康長寿、がん死亡率の低さなど、全国でも有数の健康県となった。精尊と同会が長野県の公衆衛生に寄与した貢献は、現在ほとんど無視されている。だが、同県の健康調査の推移との関係により、全く無関係とは言えない。

精尊が立ち上げた禁煙友愛会の活動が衰微しつつある中、長野県では県施設での敷地内禁煙への動きが撤回されるなど受動喫煙対策が後退し、また県内各企業の受動喫煙対策で全面禁煙が約1割と全国でも低い割合になるなど、同県のタバコ対策は大きな変化の中にある。禁煙友愛会の衰退とこの動きとの関係についても興味深い。本論考では精尊の足跡をたどりつつ、タバコの害に気付いていった経緯、そして長野県における精尊の禁煙運動とその公衆衛生としての影響と成果、現状について考える。